



地方留学の推進に関する調査研究

2018年6月
(概要版)

公益財団法人 日本財団

目次

I. 分析対象とデータの概要	2
II. 地方留学の受入の実態（アンケート調査の主要な結果）	5
III. 地方留学のニーズの実態（アンケート調査の主要な結果）	13
IV. 地方留学の推進に向けた方向性（政策的含意）	17

I. 分析対象とデータの概要

分析対象：機運の高まりが見られる「地方留学」という選択肢

- 高校進学段階において親元を離れ、それまで居住していた都道府県外の公立高校へ進学する「地方留学」という進路選択の形が広がりつつある。
- (一財)地域・教育魅力化プラットフォームは、こうした進路選択を「地域みらい留学」として、これまで各高校、都道府県教育委員会などで個別に実施していた地方留学に係る情報や、関係者間のプラットフォーム化に取り組んでいる。



地域みらい留学6つの魅力

 <p>本物の自然や文化にふれる！</p> <p>都会にない美しい海、山、川。旬の食べ物、きれいな空気、静かな環境、地域ならではの文化や豊かな人間関係の中で感性が磨かれ、人間力が高まる高校3年間を送れます。</p>	 <p>新たな友達、世代を超えた仲間との出会いがある！</p> <p>全国から来た生徒、地元から進学した生徒、地域住民の方々など、様々な人々との出会いがあります。多くの地域には高校と地域を結ぶコーディネーターがいるため、地域と交流しやすい環境です。</p>	 <p>ここでしかできない体験がある！</p> <p>スキー、カヌー、神楽、地域系部活動等、各学校が特色ある部活を実施。また、日本の課題先進地の地域だからこそできるリアルで最先端の21世紀型の課題解決型学習、夢や未来を探究するキャリア教育等、教室だけでは取まらない未来型の学びに挑戦できます。</p>
 <p>少人数教育で全員が主役！</p> <p>1学年の生徒数は30人~150人。学校行事や授業は都市部の学校と同様に行われるため、人数が少ない分、役割をもつ機会が多くなり、一人ひとりが重要な主役に。自信、向上心、好奇心が生まれ、コミュニケーション能力も高まります。</p>	 <p>地域が見守る安心な環境で自律した生活ができます！</p> <p>学校の先生だけでなく地域住民の方も生徒の顔と名前を知っていることが多く、安心して暮らせる環境があります。また、寮やホームステイでの暮らしは、不自由なことや窮屈なこともあります。多くの仲間と暮らす生活を通して、思いやり、協働力、自覚心や行動力が身につきます。</p>	 <p>費用が結構かかるんじゃない…？ そんなことはありません！</p> <p>寮費は、食費込みで1万円~6万円程度。部会の物価水準や海外留学と比較しても、ローコストで生活できる環境が整っています。コンビニやファストフード、カラオケなどが少ないため、お金を無駄遣いせず、「ないならつこう」という豊かな生活ができます。</p>

(出典)「地域みらい留学」ホームページより抜粋(<https://c-mirai.jp/>)。

データの概要：アンケート調査の設計

- 本調査研究では、**全国でも初となる、全国的な地方留学の実態把握**を目的としたアンケート調査を実施。
- アンケートでは、①地方留学の実施、受け入れの実態、②地方留学を経験した生徒の実態、③地方留学に対するニーズの3点を把握するため、以下の対象に対して実施。

	①受入側調査	②経験者調査	③ニーズ調査
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立高等学校を所管する全都道府県の首長部局、教育委員会 ・ 公表情報等により把握した、地方留学を実施する高校を所管する市区町村の首長部局、教育委員会 ・ 公表情報等により把握した、地方留学実施済みの高等学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ①の高校調査の協力校のうち、生徒に対する調査票の配布に同意を得た高校において、地方留学により地域外からその高校に入学した在校生 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三大都市圏又は政令指定都市に在住の高校1・2年生（高専生含む） ・ 三大都市圏又は政令指定都市に在住の中学1・2年生の子を持つ親 <p>※三大都市圏：東京圏：東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県、名古屋圏：愛知県・岐阜県・三重県、大阪圏：大阪府・兵庫県・京都府・奈良県</p>
回収	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首長部局 14/54 (26%) ・ 教育委員会 41/54 (76%) ・ 高校 71/140 (51%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 17高校222名の在校生から回答を得たうち、同県内からの進学者による回答44票を除く178票を有効回答とする 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒（高校生） 516 ・ 親 1,030
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送送付・郵送回収 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送送付・郵送回収 	<ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットアンケートによる登録モニター調査
調査期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年1月23日（火）～2月28日（水） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年2月13日（火）～3月16日（金） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年2月2日（金）～2月16日（金）※スクリーニング調査期間含む
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方留学実施高校の抽出は、主に次の資料を基本として行った。京都府教育委員会「口丹地域における府立高校の在り方懇話会（平成28年3月18日）」資料13-1「他府県の公立高校（全日制）における全国募集の事例」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方留学を経験した卒業生に対する調査票送付については、配布可能校が非常に少なかったことから調査対象から除外している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学生はネットモニター登録数が極めて少なく、調査対象とすることが困難であったため、高校進学時の記憶が新しい高校1・2年生を対象とした。 ・ 地方留学を既に経験した者は調査対象外とした。 ・ 調査時期が2月であったことから、高校卒業を間近に控える高校3年生、及び中学3年生の親は対象から除外している。

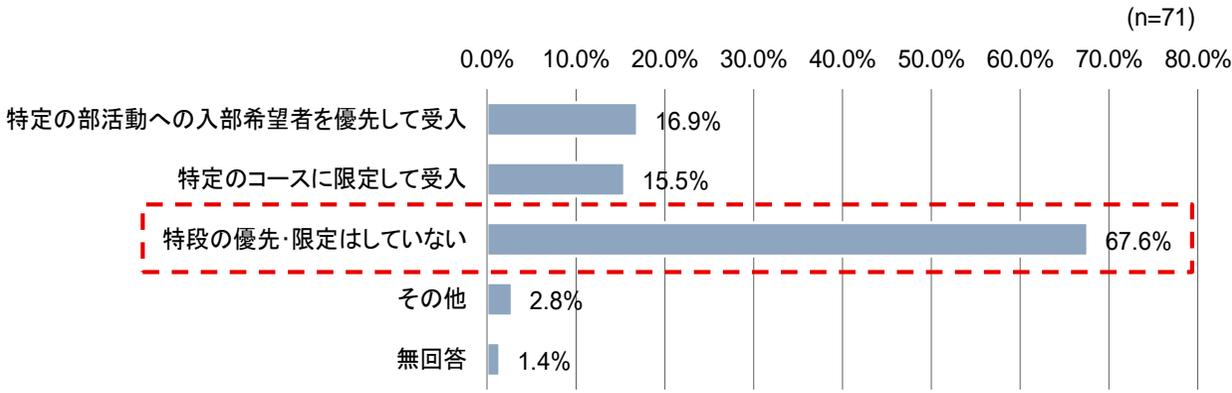
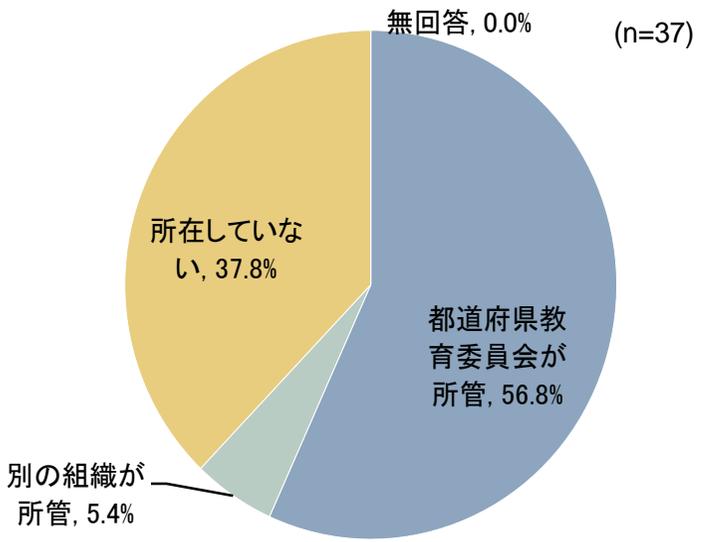
II. 地方留学の**受入の実態**（教育委員会、高校向けアンケートの主要な結果）

1 地方留学は一部の地域や高校のみに留まらない広がりを見せている

■ 回答のあった教育委員会のうち**約6割が地方留学を実施**。また、受入に当たり科やコース、特定の部活動等の**優先・限定を行っていない高校が約7割**と、地方留学は一部の地域や特徴的な高校のみに留まらない広がりを見せている。

地方留学を実施する高校の有無 (受入側調査 ; 教育委員会)

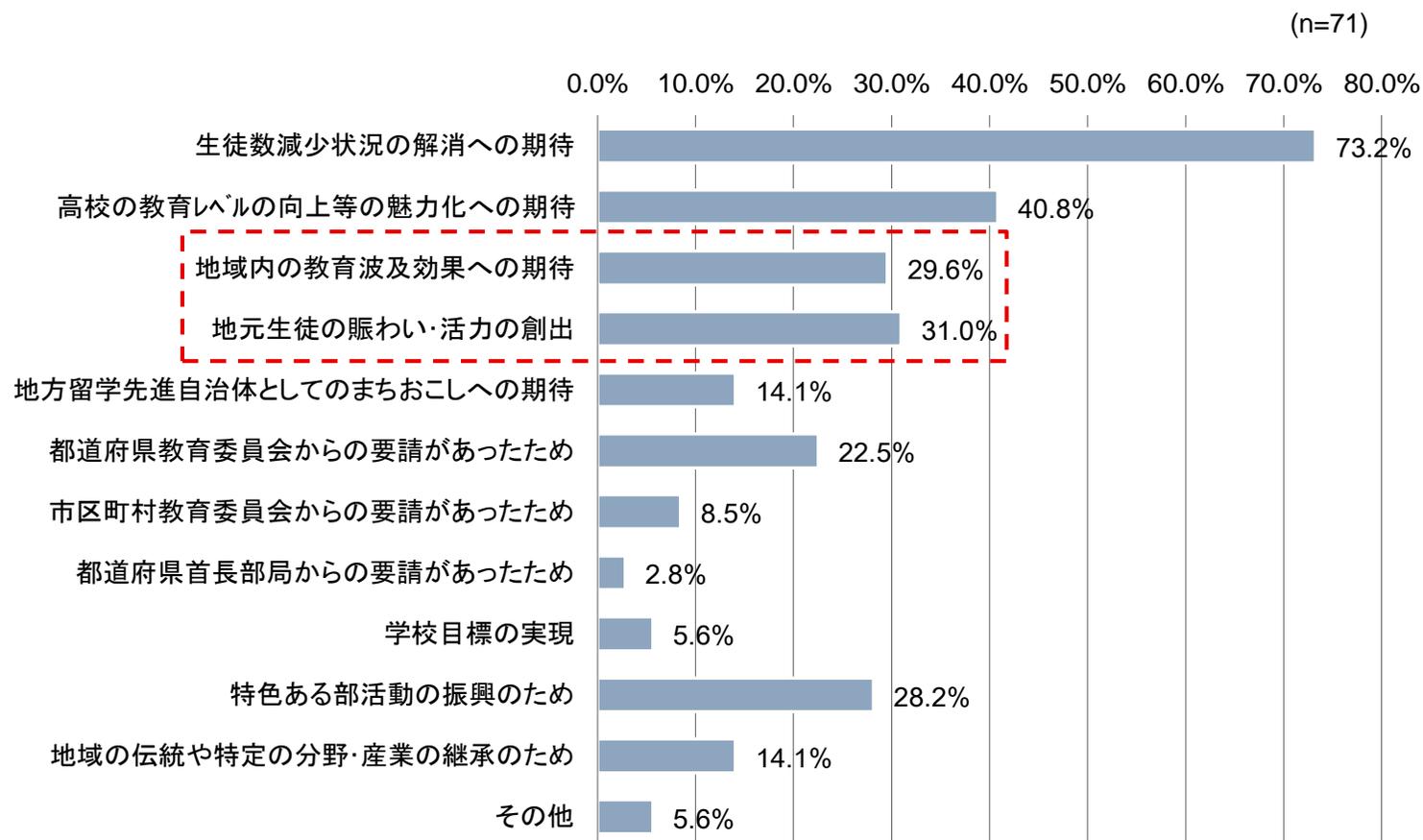
受入に際し行っているコース等の優先・限定 (受入側調査 ; 高校)



2 受入高校は生徒減への対応のみならず、地元生への効果も期待

- 地方留学導入時の理由から、地方留学に対する期待をみると、生徒減への対応、教育レベルの向上に次いで、**地元地域、地元生徒への好影響**（教育に係る波及効果や活力の創出）が期待されている。

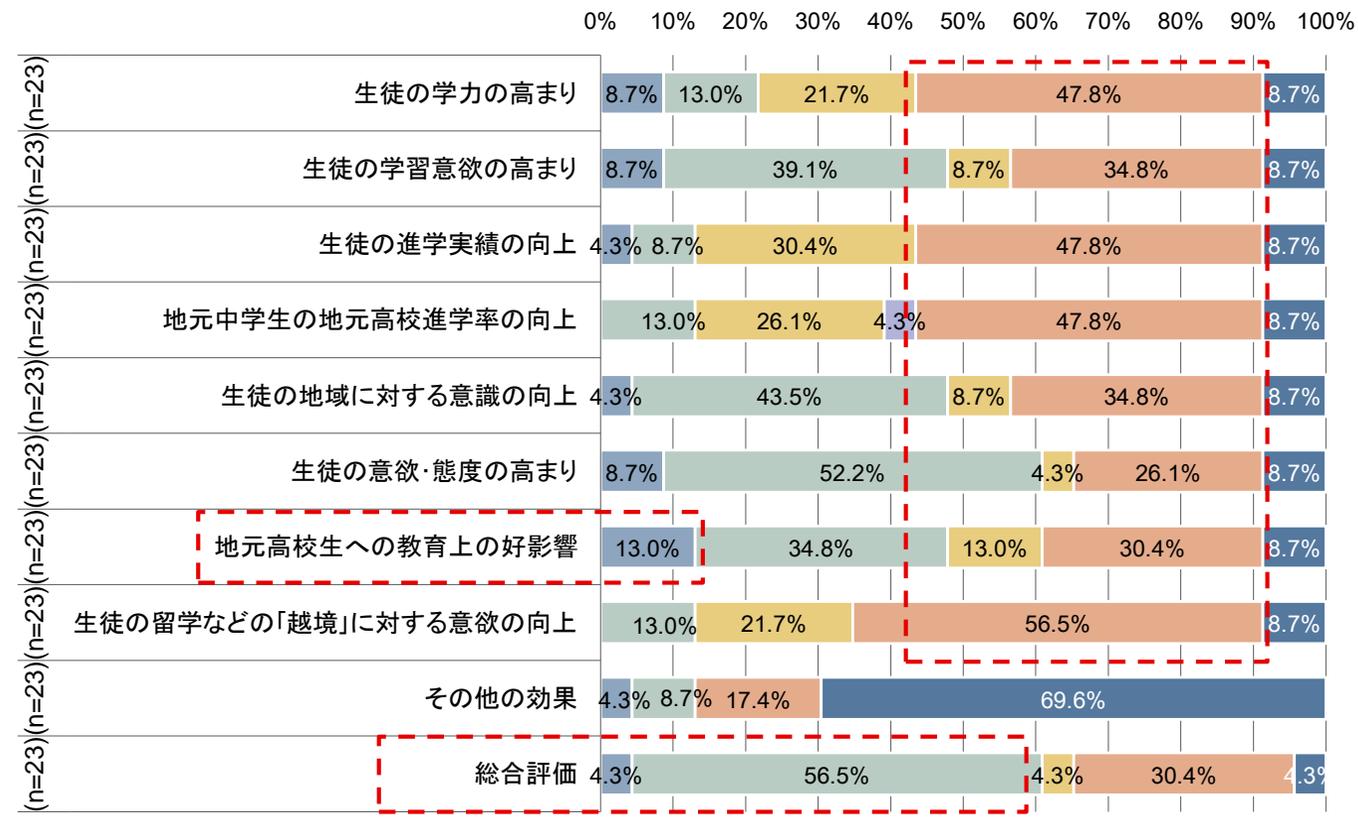
全国からの生徒の受け入れの導入を検討した理由（受入側調査；高校）



3 受入地域の総合的な効果実感は6割超も、「わからない」割合も高い

- 総合評価として、**6割超が地方留学の効果を実感**（かなり+一定程度）。「地元高校生への教育上の好影響」に対する「かなり効果を感じる」が1割超で、選択肢中最大であることも注目される。
- 一方、効果について「**分からない・評価できない**」との回答が多いことに留意が必要。

地方留学の効果認識（受入側調査；教育委員会）

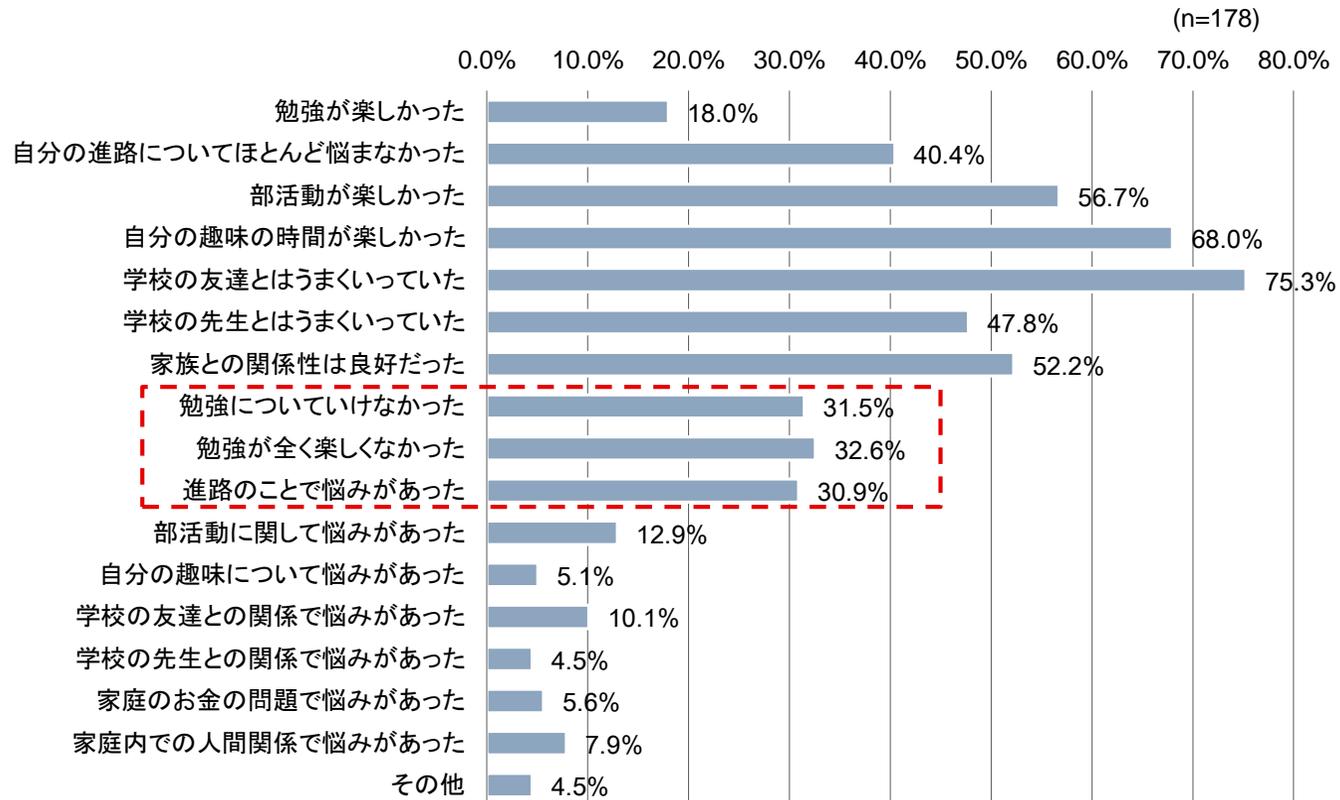


- かなり効果を感じる
- 一定程度効果を感じる
- どちらともいえない
- 効果に若干の課題を感じている
- 効果に大きな課題を感じている
- わからない、評価できない

4 地方留学という選択肢は様々な背景を持つ生徒に選択されている

- 地方留学によって地方部の公立高校に進学した生徒は、中学時代に肯定的な認識を持っているものが多数を占めているものの、勉強についていけなかった、また勉強が楽しくなかったという者も3割以上おり、**様々な背景を持った生徒に選択**されている。

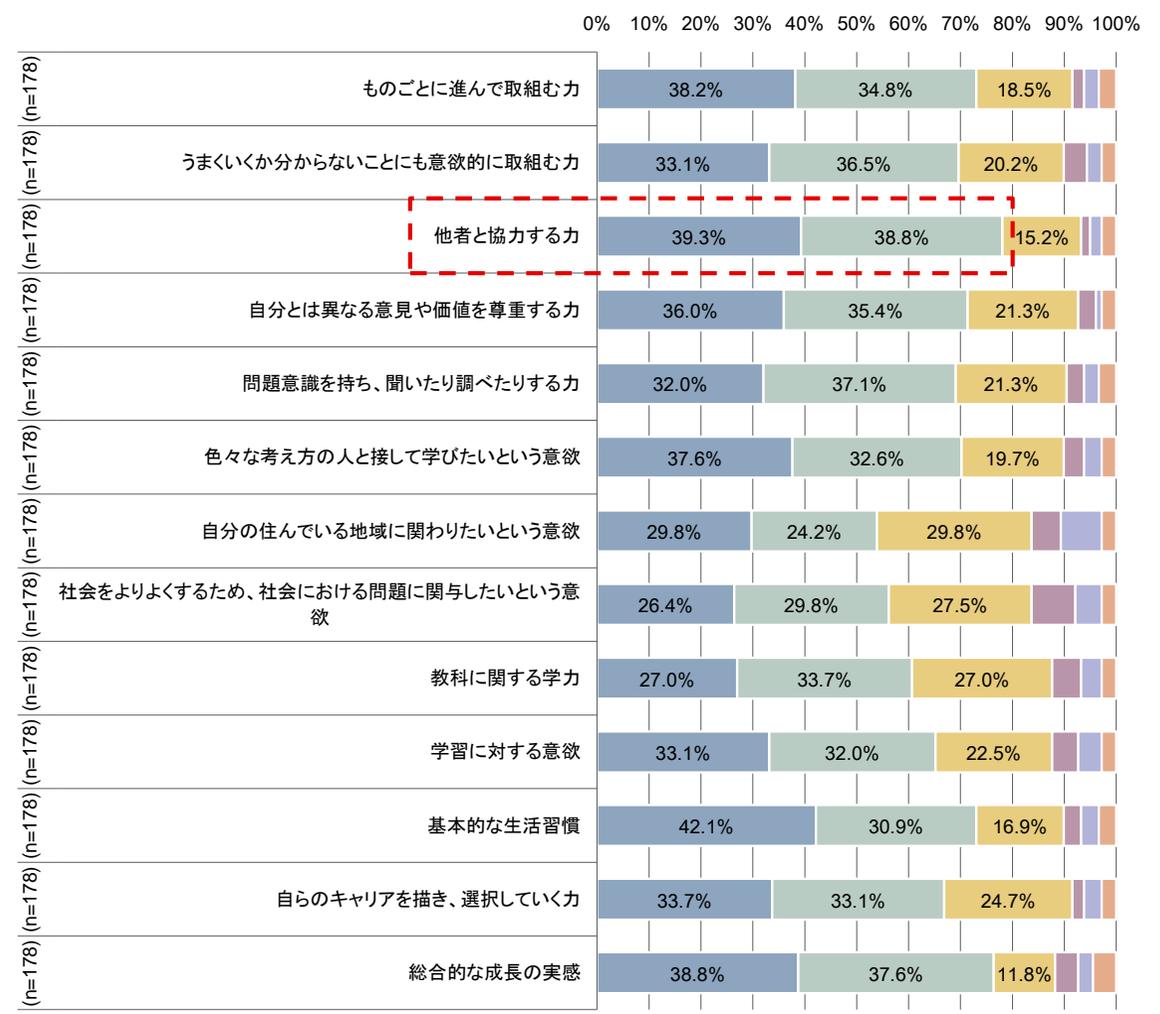
地方留学経験者の中学生時代の認識（経験者調査）



5 4人に3人の生徒が地方留学による成長を実感。特に“協働力”に伸び

■ 地方留学経験者の成長実感について、「伸びた」と「まあまあ伸びた」の合計では、「他者と協力する力」が最も高く約8割の生徒が成長を実感。また、およそ4人に3人の生徒が、総合的な成長実感を有している。

地方留学による成長実感（経験者調査）

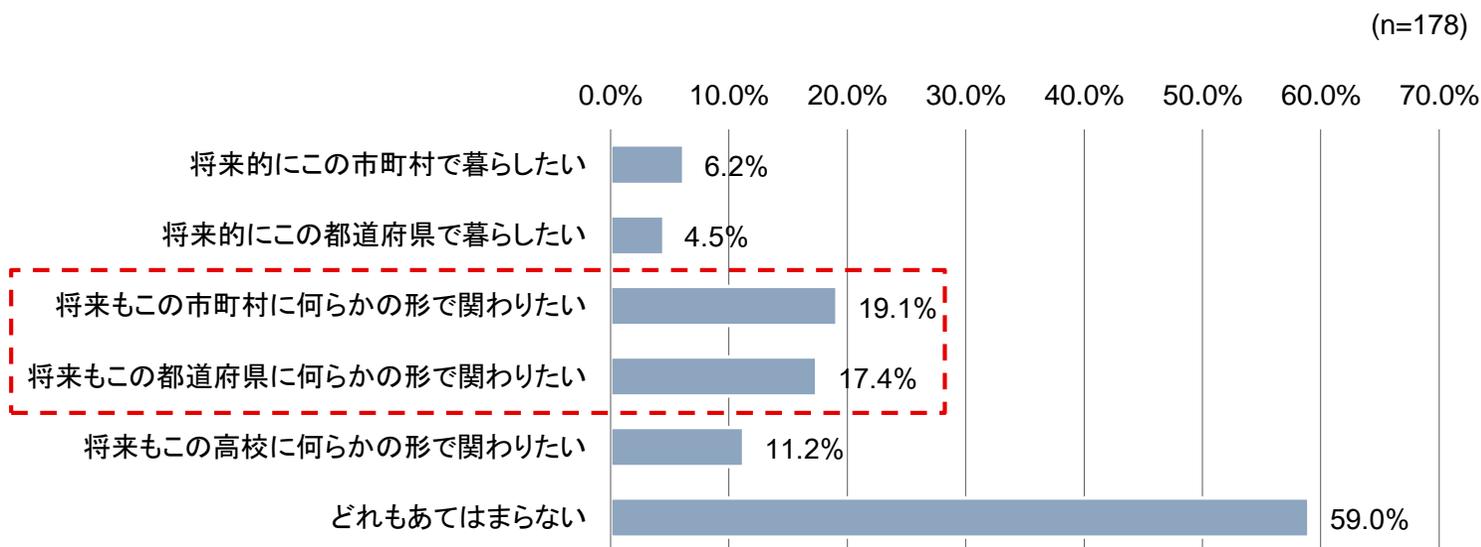


■ 伸びた ■ まあまあ伸びた ■ どちらともいえない ■ あまり伸びていない ■ 伸びていない ■ 無回答

6 地方留学が将来的な地域の“関係人口”創出に寄与する可能性

- 「どれもあてはまらない」を選択した者を除く **およそ4割の生徒が、何らかの形で地域への関わりを志向**していると読み取れる。
- 地方留学は、**将来的な地域の関係人口ないし定住人口の獲得**にも資する、**地方創生施策**としても位置づけられることが示された。

地方留学で進学した地域に対する意識（経験者調査）

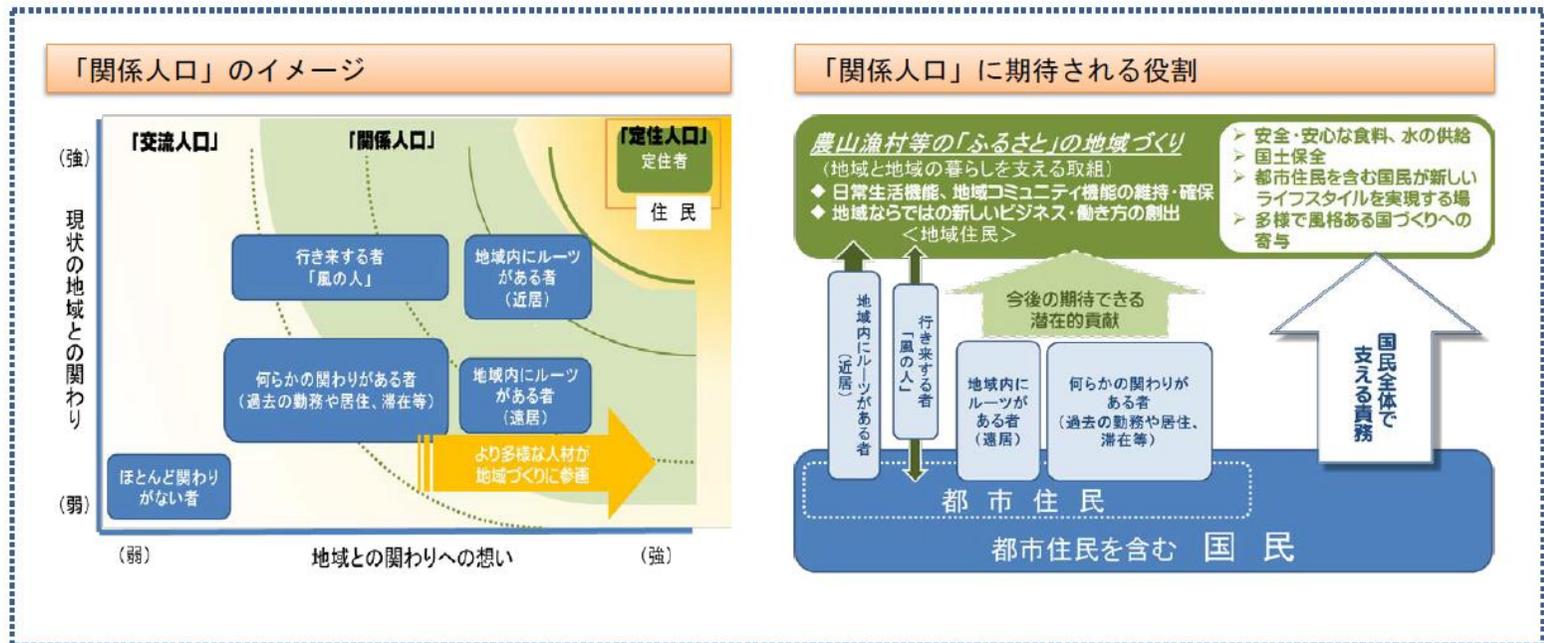


(参考) 関係人口とは？

- 総務省によると、移住（定住人口）でも観光（交流人口）でもない、地域や地域の人々との多様な関わりのあり方を「関係人口」と呼び、地域づくりに果たす役割に期待がかけられている。

「関係人口」とは 図 2

- 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者。
- 地方圏は、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しているところ、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待できる。



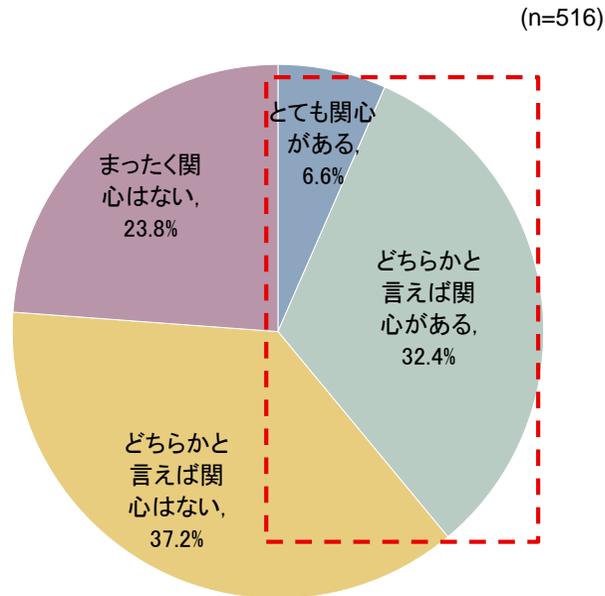
(出典) 総務省「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書(概要)」(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei08_02000136.html)

III. 地方留学のニーズ (都市部在住の生徒、親向けアンケートの主要な結果)

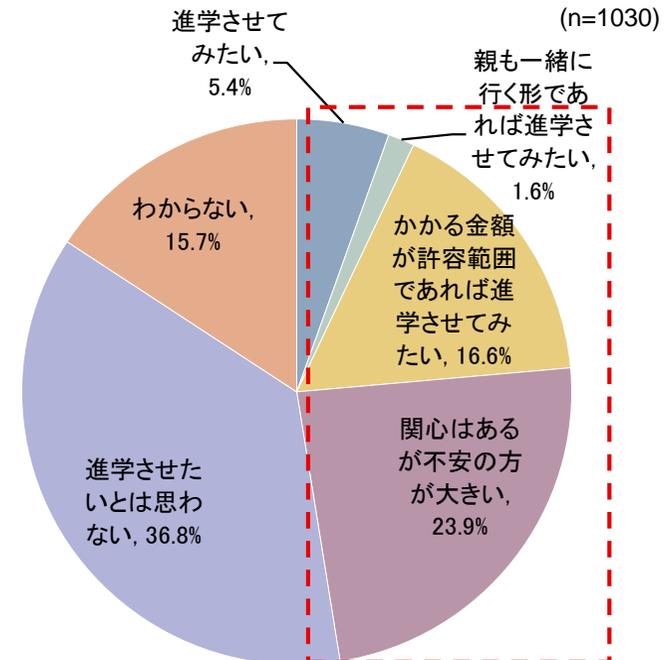
1 生徒の4割、親の5割が地方留学に関心も、不安の解消が必要

- アンケート回答者に対して地方留学に関する情報提供を行い、その後関心の有無について尋ねたところ、**生徒の4割、親の5割が関心を有する**という結果が得られた。
- 一方、親に対する調査の結果からは、**金銭面やその他の不安の大きさ**も伺え、情報発信による不安の解消が求められる。

地方留学への関心（ニーズ調査；生徒）



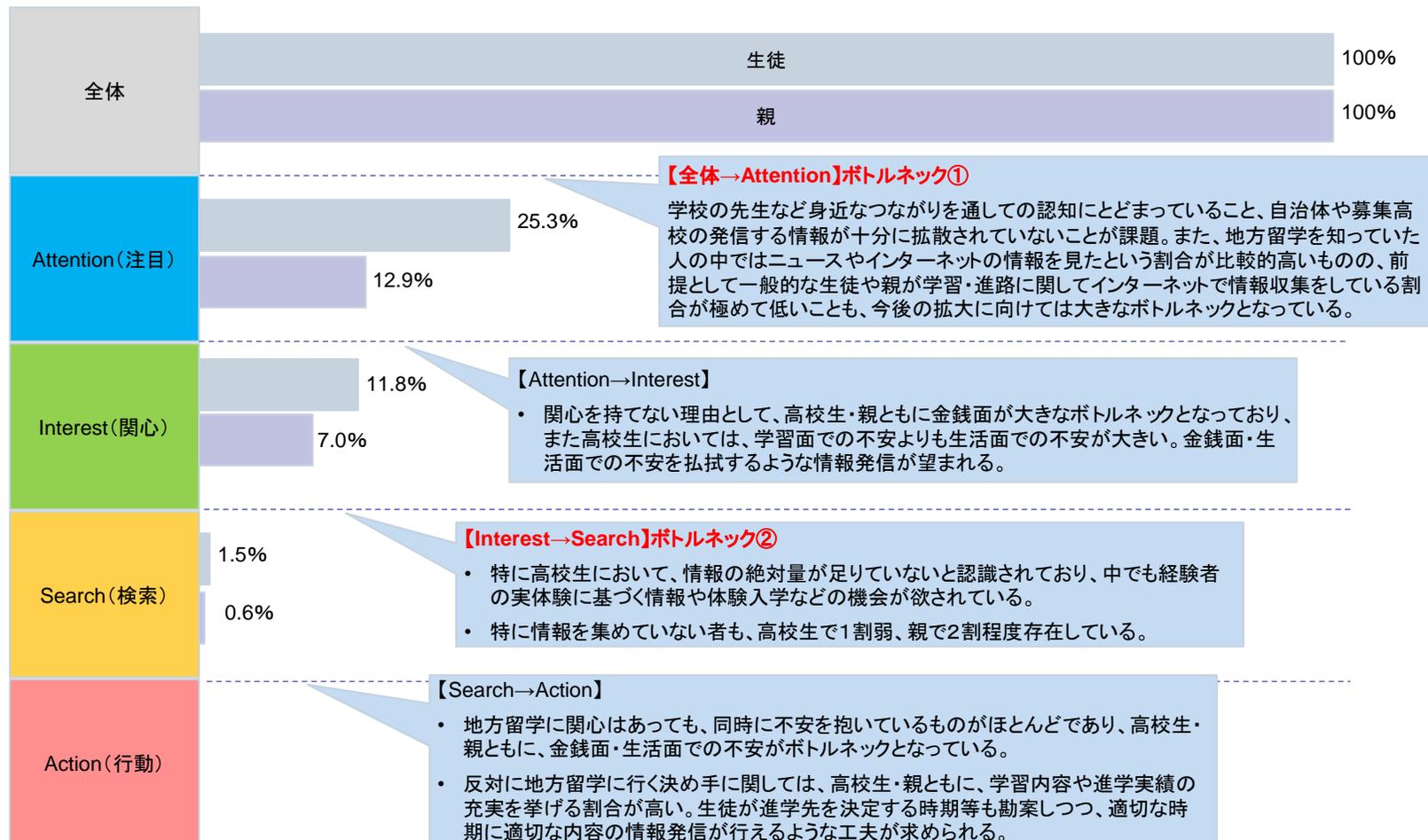
地方留学への関心（ニーズ調査；親）



2 「認知」と「検索」の段階にボトルネックが存在

- 注目（認知）→関心→検索→行動（→共有）に至る「AISASモデル」の枠組みをもとに、地方留学に係る認知の状況を整理したところ、**注目（認知）の段階、及び関心から検索等の行動に至る段階で大きな取りこぼし**が生じている。

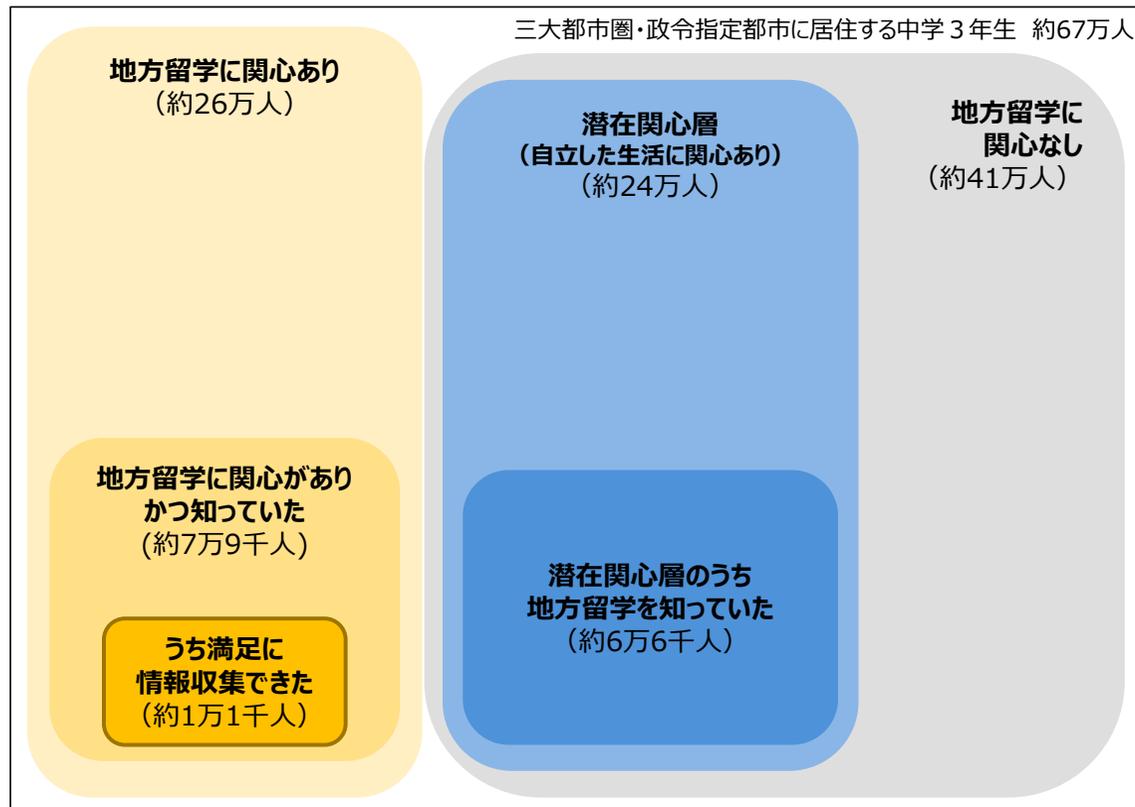
AISASモデルから見た、地方留学の認知から行動に至るまでの歩留まり率とボトルネック（ニーズ調査）



3 自立した生活に関心を持つ「潜在関心層」の掘り起こしが重要

- 三大都市圏政令指定都市に居住する中学3年生を母数として推計すると、およそ**2.5人に1人（=約26万人）**が地方留学に関心を持っている。
- また、地方留学に関心はないと答えているものの、「親元を離れ、自立した生活を送ること」に関心がある者を「潜在関心層」と定義すると、その数は**約24万人**と、顕在的な関心層に匹敵する量的規模で存在。

地方留学の顕在関心層、潜在関心層の推計（ニーズ調査）



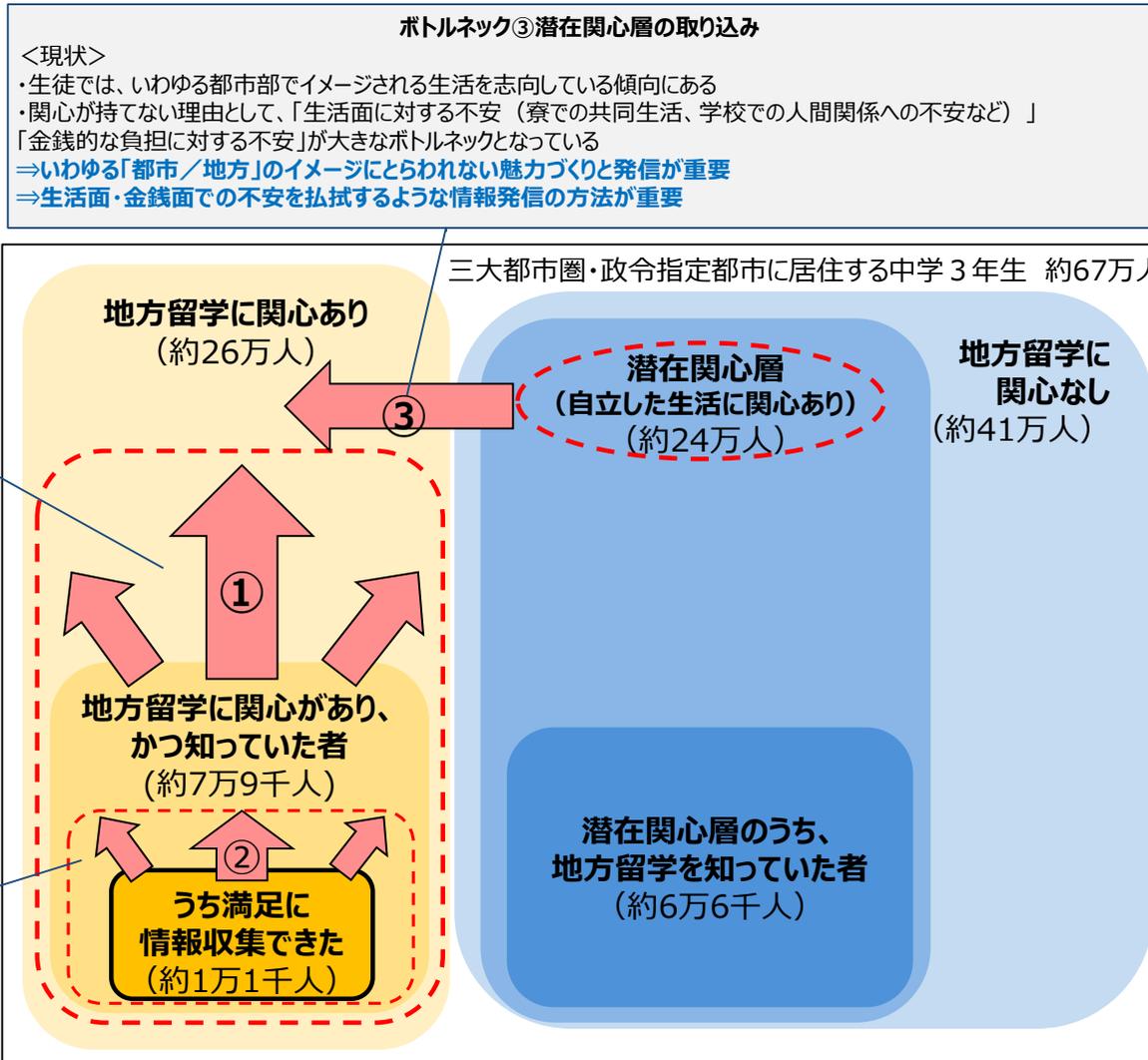
(出典)三大都市圏・政令指定都市に居住する中学3年生の生徒数については、文部科学省「平成29年度学校基本調査」の値を使用。

(注)「親元を離れ、自立した生活を送ることには関心はありますか」に「とても関心がある」「どちらかと言えば関心がある」と回答した者を潜在関心層と定義。

IV. 地方留学の推進に向けた方向性 (政策的含意)

1 ニーズ拡大の鍵は適切な情報発信とプラットフォーム機能

- 地方留学のニーズ拡大に向けては、**生活面、金銭面、進路面での不安解消に係る情報**など、適切な情報発信を効果的な対象に向けて行っていく必要がある。こうした機能を集約する**プラットフォーム機能**が求められる。



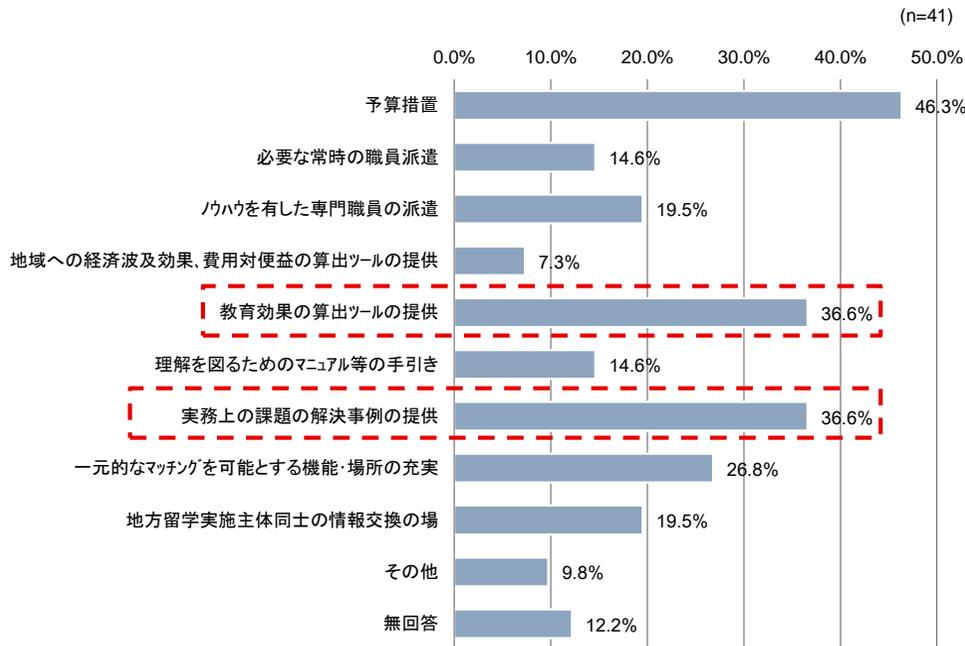
- ・丁寧で効果的な情報発信を学校、地域単独で行っていくことは、予算面、体制面からも難しい
- ・生徒や親の立場からも、各校の情報は比較可能な形で集約されていることが望ましい

地方留学に係る広報・PRを一体的に取りまとめるプラットフォーム機能が求められる

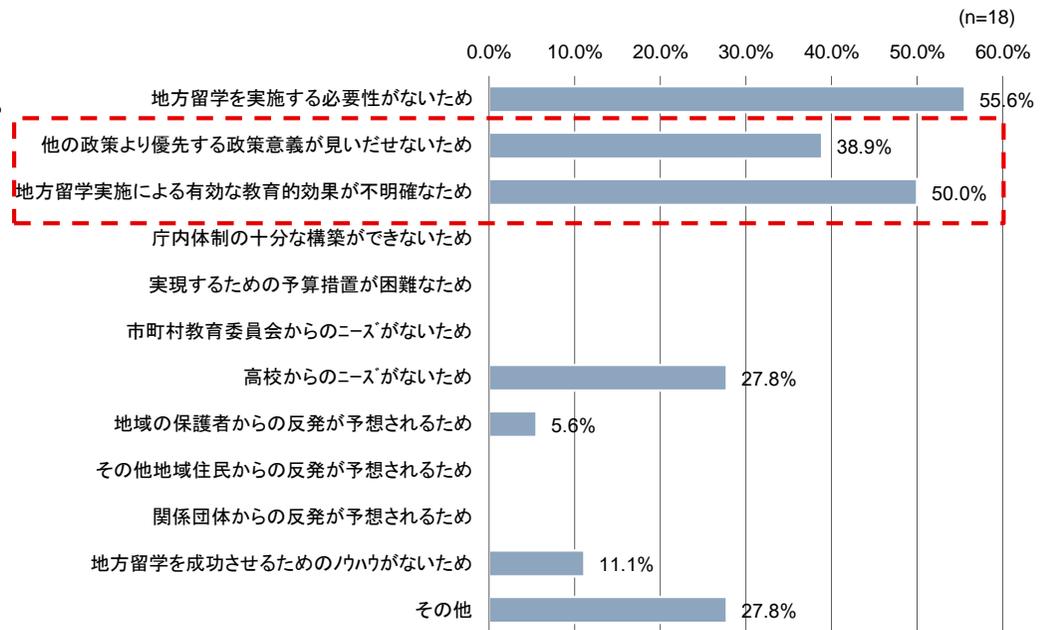
2 受入拡大のキは教育的効果の可視化とノウハウ共有

- 地方留学の受入推進に向けては、ニーズの高い、**教育効果**や実務上の課題や実例などの**実施ノウハウ**の情報提供を図っていくことが必要。
- 地方留学を実施しない理由としても、**政策意義や教育的効果が不明確**であることがボトルネックとなっている。

地方留学推進に必要となる支援（受入側調査；教育委員会）



地方留学未実施の理由（受入側調査；教育委員会）

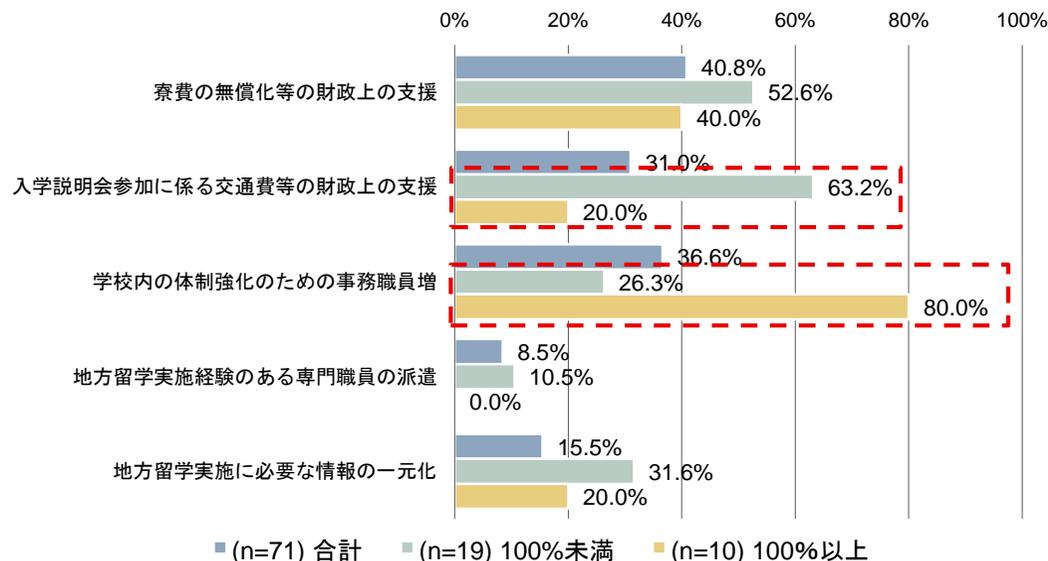
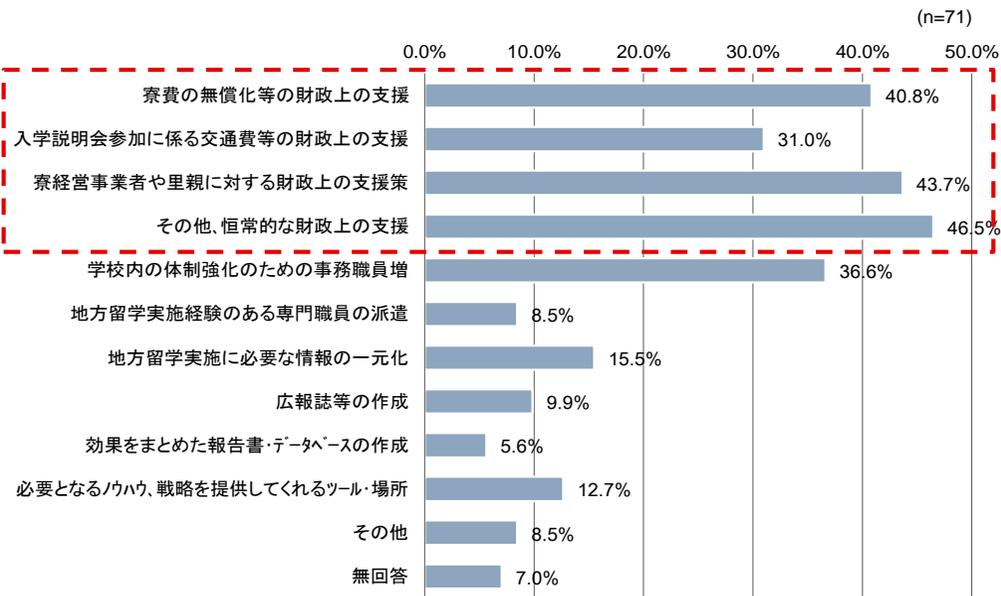


(注) 地方留学を今後進めることになった場合に必要となる支援として、地方留学実施地域、未実施地域の双方に尋ねている。

3 受入校支援のカギは定員充足等の状況に応じた支援

- 地方留学受入校が求める支援は、**財政面での支援二一ズ**が一貫して高い。
- 定員未充足の高校では、特に応募者を増やすための支援を求めており、定員充足の高校では、現在の実務を円滑に進めるのに効果的な事務職員増を求めている。
- 生徒を全国から受け入れる際の課題としては、他に**寄宿舎（寮）の整備や収容力の増強**に係るニーズも高い。
- また、地方留学の効果を実感している教育委員会に、効果発現に貢献した点を尋ねた結果、**地域住民・関係団体・市町村教育委員会等の関係者との連携・協力を得ることがカギ**であることも明らかとなった。
- 上記結果を踏まえ、受入校の支援にあたっては、**各校が置かれた状況に応じた細やかな対応**が求められる。

国や、自治体、教育委員会に対して期待する点（受入側調査；高校）



(注) 定員充足率(県外生徒定員に対する県外生徒の出願数の割合)が100%を上回っているか、下回っているかによって学校を分類した。顕著な差が見られる結果のみを抜粋。

今回の分析のまとめ

～地方留学推進の好循環へ向けた支援のあり方～

- 地方留学は、**効果に対する肯定的反応が得られている一方で、そうした情報が可視化されていない**。またそれにより、進路選択の上で**必要な情報が需要者に届いていない**。受入側の地域間でも効果が十分に共有されていないことが課題となっている。
- 各種支援によって、地方留学の効果・実態の把握→ニーズの顕在化とそれに伴う実施校の拡大→実施地域・実施校における関係者との協力体制の強化→更なる効果の発現という、**地方留学推進の好循環**を生み出していくことが求められる。

